

ANNUAL REPORT

年次報告書

2024-2025

本報告書は、当法人の令和6年度の歩みと令和7年度に向けた取り組みの方向性をまとめたものです



基本理念 -創立以来の精神から-

キリストの愛の精神に基づき、すべての子どもが愛され、健康に育つことを願い、特に困窮にある子どもたちがわけ隔てなく、愛と理解と敬意を持って養育されるために活動します。

子どもの個性を大切にし、子どもたちがかけがえのない人生を自らの力で獲得できるような養育を目標とします。

子どもの家族が、地域社会で健康にその人らしい生活を営むことが出来るように、ともに考え、ともに活動します。



トップメッセージ

社会福祉法人二葉保育園は、明治33年に野口幽香と森島峰によって創設され、125年にわたり、キリストの愛の精神に基づき、すべての子どもが愛され健やかに育つことを願い、困難を抱える子どもたちへの支援を続けてきました。

私自身もこの理念に共感し、二葉乳児院で保育士・里親支援ワーカーとして8年間勤務した後、保育士・社会福祉士の養成に携わりながら、二葉との関わりを深めてまいりました。そして本年6月、理事長を拝命し、理念の実現に向けて職員とともに力を尽くす所存です。

現代の子どもと家庭を取り巻く環境は複雑化していますが、二葉は創設以来の理念を堅持しつつ、時代の変化に即応し、制度の谷間にある課題にも取り組んできました。職員一人ひとりが「こどもとともに」という思いを持ち、専門性を活かしながら協働することで、質の高い保育・養護を追求しています。

地域や教会関係者をはじめ、多くの方々の支援に心から感謝申し上げます。今後も、皆様のご助言とご協力をいただきながら、こどもと家庭の幸せのために歩みを進めてまいります。



社会福祉法人二葉保育園
理事長 金子 恵美

法人概要



2025年9月1日現在

名称	社会福祉法人二葉保育園 (1964年6月設置認可)	
設立日	明治33年（1900年）1月10日	
創立者	野口 幽香・森島 峰	
職員数	416名	
経常収入	36億754万円（令和6年度）	
理事長	金子 恵美	
常務理事	小倉 要	
理事	河津 英彦 社会福祉法人友愛学園 理事長 福田 敏朗 株式会社グリーンアース 代表取締役社長 雑賀 真 東京都立誠明学園 園長 武藤 素明 二葉学園 統括施設長 法人内社会的養護関連施設スーパーバイザー 森本 裕美 二葉くすのき保育園 施設長	
評議員	嵐 祐子 社会福祉法人調布市社会福祉協議会 事務局長 磯谷 文明 弁護士 浦上 充 日本基督教団東中野教会 牧師 川松 亮 明星大学 人文学部 福祉実践学科 常勤教授 関原 陽子 社会福祉法人新宿区社会福祉協議会 常務理事・事務局長 園 武友 NPO法人自立へのかけ橋 理事長 竹内 よし子 小平市民生委員児童委員協議会 会長 貫名 通生 僧侶・民生児童委員 松田 京子 社会福祉法人東京都社会福祉協議会 経営支援専門員	
監事	佐々木 俊 公認会計士・税理士 潮谷 恵美 十文字学園女子大学 教育人文学部幼児教育学科 教授	
運営施設	二葉南元保育園 保育所（新宿区） 二葉くすのき保育園 保育所（調布市） 二葉乳児院 乳児院・地域子育て支援センター（新宿区） 二葉学園 児童養護施設（調布市） 二葉むさしが丘学園 児童養護施設（小平市） トリノス 自立援助ホーム（日野市）	
表彰・認定	石井十次賞 受賞（2002年4月） 新宿区ワーク・ライフ・バランス推進企業 TOKYO働きやすい福祉の職場宣言事業所（2024年1月認定）	



2024年度トピックス

1 理念と未来に向けた新たな一歩

2024年度は、法人創立125周年を機に「新5か年計画」が始動しました。理念の再確認と共有、組織内リーダーシップの明確化、人財戦略の刷新など、持続可能な未来に向けた基盤強化に取り組みました。各会議体や現場の対話を通じ、組織全体にわたる意識の再構築が進められました。

2 社会的養護における自立支援の強化

長年取り組んできた「自立支援プロジェクト」は、退所後も途切れることのない支援体制として、奨学金支援・就労支援・アフターケアへと拡大しています。法改正に伴い「児童自立生活援助事業Ⅱ・Ⅲ型」を開始し、制度を活用した実践の幅も広がりました。また、大口寄付を活用した基金設立により、継続的な伴走支援の体制が強化されました。

3 地域とともに進める新規事業

地域の多様なニーズに応え、サテライト型児童相談所や女子自立援助ホームなど、新たな取り組みが検討・実践されています。フォスタリング事業においては、各行政との連携のもと、家庭的養育の推進に向けたネットワークづくりにも取り組みました。法人としての中長期的な事業構想と現場の声をつなぎ、柔軟かつ迅速な対応が求められています。

4 組織運営・経営基盤の整備

施設の老朽化に対応し、空調・防水・ICT環境の更新を行いました。経営面では、外部会計コンサルタントの導入によって会計処理の適正化を進め、長期的な財政健全化の土台を築きつつあります。また、次期役員改選を見据えた人事構想やリーダー層の育成にも注力しました。

5 人財の育成と働きやすさの追求

採用から育成、定着支援まで一貫した取り組みが進行中です。内定者研修や中堅職員向け研修、管理職養成研修などを通じ、キャリア形成と組織活性化を両立。制度面では、育休・介護・有給制度の拡充やワークライフバランス施策を検討・実行し、誰もが安心して働き続けられる職場環境の実現を目指しています。



2025年度 法人事業方針

■ 重点課題・中長期計画

理念に根ざした保育・養育の実践を深めるとともに、地域や社会的養護のニーズに応える体制を整えます。「二葉力向上推進室」を中心に、人財の確保・育成・定着を進め、創立125周年を機に「二葉のクレド」作成や自立支援・里親支援の強化を図ります。

■ 人財対策

採用から育成、定着までを一貫して支援する仕組みを整えています。階層別研修や助成制度、異動制度の整備に加え、メンタルヘルス対策や給与制度の見直し、宿舍借上げ制度の活用にも取り組みます。

■ 組織運営・新規事業

理事会や管理者会、事務会などを定期的に行い、委員会や担当者会議を通じて課題ごとの対応を進めます。自立援助ホーム女子棟やサテライト型施設など、新たな事業の検討も行います。

■ 財務・ICT・広報

内部監査体制の整備やICT化・DXの推進（Windows11への移行など）を進めています。広報活動として、ホームページや機関紙、リーフレットの充実にも力を入れています。

■ 地域活動・文化継承

地域公益活動の強化とともに、法人の歴史や文化の継承にも取り組んでいます。資料の保存や展示パネルの整備を通じて、二葉の歩みを次世代へとつないでいきます。



法人が目指す人材像

意識化

創立以来大切にしてきた理念を日々の仕事の中で実践できる人

知識化

こども・家庭福祉の推進のため、常に必要な知識の獲得に努められる人

組織化

目的をめざし、職員一丸となって組織的に取り組める人

▼2024年度に行った法人主催研修

- ・ 新任職員：他人に目標を立ててもらうワークショップ
- ・ 中堅職員：主体性を発揮できるファシリテーション研修
- ・ 50代職員：対話とねぎらいを通じ、これからのキャリア目標を考える
- ・ その他：ネクストリーダーフォローアップ研修、主任研修「他法人の人材育成から学ぶ」



各事業所の事業計画 2025年度

二葉乳児院・地域子育て支援センター二葉

乳児院・子育て短期支援事業・地域子育て支援拠点事業

1 養育の質の向上と権利擁護

今年度は、個別養育計画や会議体の見直しを通じて支援の質を高めるとともに、心理療法・医療連携、第三者委員会の活用により専門的支援体制を強化します。あわせて、子どもの権利擁護を徹底し、安心・安全な生活環境の整備を進めます。

2 地域・里親支援の充実と虐待予防の推進

ショートステイ事業や地域子育て支援センターとの連携を深め、地域での子育て支援を充実させます。里親支援センターの機能強化や新生児委託推進事業の展開を図り、地域資源の活用と虐待予防にも取り組みます。

3 職員育成と安心して働ける職場づくり

新任・中堅職員への研修体系を整備し、育成支援を充実させます。メンタルヘルス対策や有給取得促進、働き方の改善を進めるとともに、財政面での人材確保と定着策を推進します。

二葉・子どもと里親サポートステーション

里親養育包括支援機関事業

1 フォスタリング機関事業の充実と連携強化

東京都および区の児童相談所からの受託事業を継続・拡充し、フォスタリング機関としての専門性を高めます。新生児委託推進事業も含め、里親支援の枠組みで一体的に取り組み、子どもと里親家庭が安心して暮らせる支援体制を整えます。

2 独自事業の展開と質の向上

子どもの権利ノートの作成や外部研修講師の派遣など、独自事業を推進します。養子縁組家庭への支援やリクルート事業、都内フォスタリング機関との連携を通じて、支援の質とネットワークの強化を図ります。

3 多職種連携による人材育成とSV体制の整備

50名を超える職員体制に対応し、職種や経験に応じた育成プログラムを構築します。新人研修や外部研修の派遣、ワーキンググループの運営により、継続的な学びとスキル向上を支援します。SV体制も強化し、週次・月次での振り返りや専門家による事例検討を通じて、支援の質を高めます。

二葉南元保育園

保育所・専用型一時保育事業

1 保育の質の向上と地域に根ざした園づくり

子どもの主体性を育む保育を軸に、異年齢交流や食育、専用型一時保育の充実を図ります。地域子育て支援や保護者との協働を通じて、地域に開かれた保育園づくりを進めます。少子化や定員割れの状況を踏まえ、地域ニーズに応じた園の在り方を検討します。

2 職員育成と持続可能な職場環境の整備

個別育成計画や面談制度の導入、外部研修の充実により職員の育成と定着を支援します。働き方改革やメンタルヘルス対策、休暇制度の見直しを通じて、安心して働ける職場づくりを推進します。若手職員の意見を取り入れながら、持続可能な職場体制を構築します。

3 安全管理と運営体制の強化による信頼構築

防災・感染症対策、食の安全管理、医療・保健体制の整備を通じて、安心・安全な保育環境を整えます。第三者委員会の活用や広報活動の強化、地域連携の推進により、開かれた園運営を目指します。中長期計画に基づき、施設改修やICT化、新規事業の検討も進めます。



二葉くすのき保育園

保育所

1 子ども主体の保育実践と環境整備の推進

子ども一人ひとりの発達や主体性を尊重し、わらべうた保育や異年齢交流を通じて豊かな保育を実践します。園庭や園舎の改修、ICT化の推進など、保育環境の整備にも取り組みます。統合保育では専門職の助言を受けながら、個別性に応じた支援を行います。

2 地域・家庭支援と開かれた園づくり

保護者支援や地域交流事業を通じて、子育て家庭のパートナーとしての役割を果たします。育児相談や保育所体験、小中高生の育児体験などを実施し、地域に根ざした保育園づくりを進めます。多摩フォスタリング事業との連携も視野に入れ、里親支援にも貢献します。

3 職員育成とライフステージに応じた働き方支援

園内研修や他園との交流、自主研修を通じて職員の育成を支援します。ライフステージに応じた働き方や休暇取得の工夫、宿舍借上げ制度の活用など、職員が安心して働ける環境づくりを推進します。中長期計画に基づき、運営体制や財務面の見直しも進めます。

二葉学園

児童養護施設・子育て短期支援事業・児童自立生活援助事業（Ⅱ型）

1 養育の質の向上と自立支援の強化

児童自立生活援助事業Ⅱ型の開始やグループホームの定員見直しを通じて、家庭的養護の充実を図ります。個別支援計画や心理的ケアの充実、専門職チームによる支援体制の強化により、子どもの最善の利益を保障します。卒退園後のアフターケアやリービングケアにも力を入れ、社会的自立を支援します。

2 地域・里親支援の充実と開かれた施設づくり

ショートステイ事業や地域交流活動を通じて、地域に根ざした子育て支援を展開します。里親支援専門相談員の配置やフォスタリング機関事業との連携により、委託推進と支援体制を強化します。第三者委員会の活用や広報活動、ボランティア・実習生の受け入れを通じて、地域に開かれた施設づくりを進めます。

3 人材育成とBCPIに基づく職場環境整備

OJTや研修制度の整備、資格取得支援などを通じて人材育成を推進します。BCP計画に基づく災害対策やメンタルヘルス支援、働き方の見直しにより、職員の定着と安心して働ける環境づくりを進めます。中長期計画に基づく施設整備や財務的基盤の強化にも取り組みます。

多摩フォスタリング機関事業

里親養育包括支援機関事業

1 里親制度の普及と委託推進の強化

養育家庭体験発表会や制度説明会、SNS・ポスター・動画等を活用した広報活動を通じて、里親制度の普及啓発と新規開拓を進めます。登録・更新手続やマッチング支援、委託後のフォローアップを行い、里親委託の推進と質の向上を図ります。

2 里親支援と自立支援の充実

家庭訪問や電話連絡による継続的な支援に加え、カウンセリングや交流会、レスパイトケアなどを通じて里親家庭の安定を支援します。奨学金や就業支援情報の提供、アフターケアの実施により、委託児童の自立支援を強化します。

3 人材育成と関係機関との連携体制の整備

法人内外の専門人材による研修やスーパービジョンを通じて職員の育成を図ります。児童相談所や関係機関との連絡会を定期的に開催し、情報共有と連携体制の強化を進めます。



二葉むさしが丘学園

児童養護施設・一時保護事業・児童自立生活援助事業（Ⅱ型）

1 養育の質の向上と施設文化の再構築

児童の多様な課題に対応しながら、安心・安全な生活環境の整備と支援の質の向上を図ります。施設理念の具体化やユニットごとの養護方針の明確化を通じて、職員間の連携と施設文化の再構築を進めます。児童自立生活援助事業Ⅱ型の開始や地域小規模施設の運営も含め、個別性を尊重した支援体制を強化します。

2 地域・里親支援と開かれた施設づくり

フォスタリング機関事業や里親支援専門相談員の配置により、委託推進と支援の充実を図ります。地域食堂やオープンカフェの開催、地域団体との連携を通じて、地域に開かれた施設づくりを推進します。実習生・ボランティアの受け入れも見直ししながら、社会的養護の理解促進と人材育成に取り組めます。

3 職員育成と安定的な運営体制の構築

個別育成計画や面談制度の導入により、職員の育成と定着を支援します。メンタルヘルス対策や衛生委員会の活動を通じて、安心して働ける環境づくりを進めます。人材確保タスクフォースの設置や採用方法の工夫により、持続可能な職場体制を構築します。中長期計画に基づき、施設運営や財務面の見直しも進めます。

練馬フォスタリング機関事業

里親養育包括支援機関事業

1 地域密着型広報による里親制度の普及促進

区内イベントや出前講座、SNS・ポスター等を活用し、里親制度の普及啓発を進めます。養育家庭体験発表会や制度説明会を開催し、関心層へのアプローチを強化します。登録・更新手続やマッチング支援、自立支援計画の作成を通じて、委託の質と安定性を高めます。

2 継続的支援と交流による里親家庭の安定化

家庭訪問や電話相談、カウンセリング、インターンシップ事業などを通じて、里親家庭への継続的な支援を行います。相互交流や養育体験の機会を設け、里親同士のつながりと理解を深めます。奨学金情報の提供やアフターケアの実施により、委託児童の自立支援を強化します。

3 多様な支援と人材育成による連携体制の強化

児童相談所や関係機関との連絡会を定期的に開催し、情報共有と支援体制の強化を図ります。育児家事援助者の派遣やレスパイトケア、面会交流支援など多様な支援を展開します。有識者によるスーパービジョンや法人研修を通じて、職員の専門性と支援力の向上を目指します。

トリノス

自立援助ホーム

1 自立支援の充実と支援体制の強化

個別担当職員の配置や体制強化事業の活用により、通院・就労同行、生活指導、退去後のアフターケアなど支援の幅を広げます。利用者の「自立」と「自律」を支えるため、生活日課や振り返りの機会を通じて、目標設定と自己理解を促進します。

2 職員育成とチーム運営の質向上

ミニ研修や学習会を通じて職員の育成を進め、役割分担の明確化により運営の安定化を図ります。ホーム会議や記録管理の徹底により、支援の質を維持し、職員間の連携を強化します。第二ホームの開設に向けた準備や他事業所との人材交流も推進します。

3 地域連携と開かれたホームづくり

関係機関との協働を通じて、地域ニーズに応じた支援を展開します。退去者との継続的な関わりを重視し、ホームカミングデイやBBQなどの交流機会を設け、相談しやすい環境を整えます。広報活動や第三者評価の活用により、開かれたホーム運営を目指します。

財務情報

資金収支計算書

(自) 2024年4月1日 (至) 2025年3月31日

(単位：円)

勘 定 科 目			金額
事業活動による収支	収入	児童福祉事業収入	2,879,467,947
		保育事業収入	524,020,916
		収益事業収入	6,540,000
		借入金利息分収入	538,050
		経常経費寄附金収入	14,709,750
		受取利息配当金収入	590,341
		その他の収入	28,916,843
		事業活動収入計（１）	3,454,783,847
	支出	人件費支出	2,549,720,161
		事業費支出	303,340,097
事務費支出		360,057,166	
支出	支払利息支出	1,010,535	
	その他の支出	21,024,929	
	法人材、住民税及び事業税支出	1,102,600	
	事業活動支出計（２）	3,236,255,488	
事業活動資金収支差額（３）＝（１）－（２）			218,528,359
施設設備等による収支	収入	施設設備等補助金収入	3,398,000
		施設整備等寄附金収入	155,000
		固定資産売却収入	26,079,610
		その他の施設整備等による収入	35,000
		施設整備等収入計（４）	29,667,610
	支出	設備資金借入金元金償還収入	14,004,000
		固定資産取得支出	13,379,557
		その他の施設整備等による支出	614,000
施設整備等支出計（５）			27,997,557
施設設備等資金収支差額（６）＝（４）－（５）			1,670,053
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	22,898,630
		その他の活動収入計（７）	22,898,630
	支出	積立資産支出	121,825 590
		その他の活動による支出	1,197,973
		その他の活動支出計（８）	123,023,563
	その他の活動資金収支差額（９）＝（７）－（８）		
予備費支出（１０）			-
当期資金収支差額合計（１１）＝（３）＋（６）＋（９）－（１０）			120,073,479

前期末支払資金残高 (12)	593,105,506
登記未支払い資金残高 (11) + (12)	713,178,985

事業活動計算書

(自) 2024年4月1日 (至) 2025年3月31日

(単位：円)

勘 定 科 目			金額
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収 益	児童福祉事業収益	2,879,467,947
		保育事業収益	524,020,916
		その他の収益	3,758,620
		経常経費寄附金収益	14,709,750
		収益事業収益	6,540,000
	サービス活動収益計（１）		3,428,497,233
費 用	人件費	2,585,813,019	
	事業費	303,340,097	
	事務費	361,416,766	
	減価償却費	103,739,324	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△61,959,958	
サービス活動費用計（２）		3,292,349,248	
サービス活動増減差額（３）＝（１）－（２）		136,147,985	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	借入金利息補助金収益	538,050
		受取利息配当金収益	590,341
		その他のサービス活動外収益	25,158,223
	サービス活動外収益計（４）		26,286,614
	費 用	支払利息	1,010,535
		その他のサービス活動外費用	21,024,929
サービス活動外費用計（５）		22,035,464	
サービス活動外増減差額（６）＝（４）－（５）		4,251,150	
経常増減差額（７）＝（３）＋（６）			140,339,135
特 別 増 減 の 部	収 益	施設整備等補助金収益	3,398,000
		施設整備等寄附金収益	155,000
		固定資産売却益	79,610
	特別収益計（８）		3,632,610
	費 用	固定資産売却損・処分損	4,168,759
		国庫補助金等特別積立金積立額	3,398,000
特別費用計（９）		7,566,759	
特別増減差額（１０）＝（８）－（９）		△3,934,149	
税引前当期活動増減差額（１１）＝（７）＋（１０）			136,464,986
法人税、住民税及び事業税（１２）			1,102,600
当期活動増減差額（１３）＝（１１）－（１２）			135,362,386
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額（１４）		825,066,408
	当期末繰越活動増減差額（１５）＝（１３）＋（１４）		960,428,794
	基本金取崩額（１６）		0
	その他の積立金取崩額（１７）		0
	その他の積立金積立額（１８）		158,361,246
	次期繰越活動増減差額 （１９）＝（１５）＋（１６）＋（１７）－（１８）		802,067,548

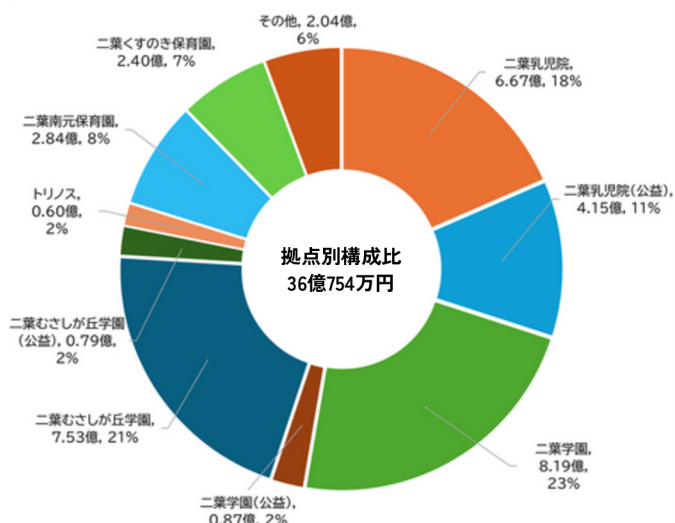
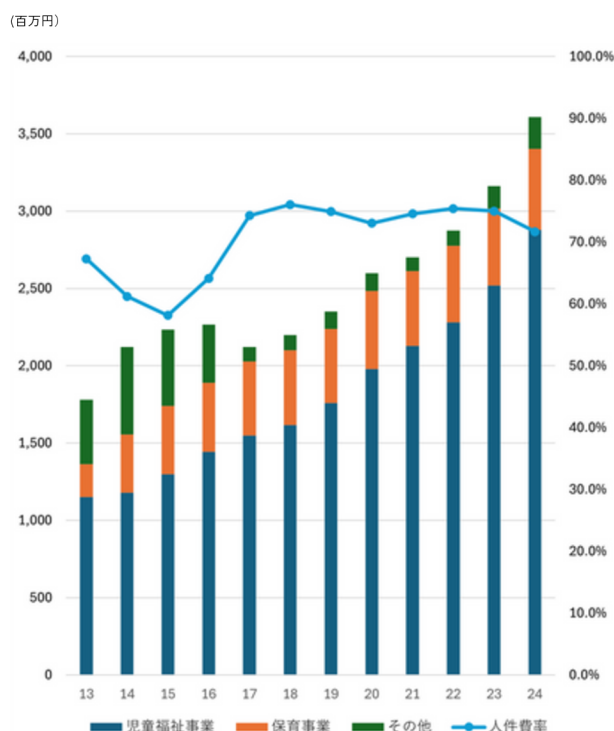
貸借対照表

資産の部		負債の部	
流動資産	915,888,804	流動負債	362,535,701
現金預金	563,153,583	事業未払金	60,462,519
金券	469,000	その他の未払金	0
事業未収金	228,957,454	1年以内返済予定設備資金借入金	14,004,000
未収金	15,825,927	未払費用	117,393,521
未収補助金	75,406,050	職員預り金	21,751,512
貯蔵品	136,285	預り金	614,878
立替金	1,084,590	前受金	440,000
前払金	11,323,011	賞与引当金	146,766,671
前払費用	19,532,904	未払法人税等	1,102,600
固定資産	3,024,771,939	固定負債	317,694,382
基本財産	1,706,942,689	設備資金借入金	115,521,000
		退職給付引当金	202,173,382
土地	189,772,983	負債の部合計	680,230,083
建物	1,517,169,706		
その他の固定資産	1,317,829,250	純資産の部	
土地	41,733,291	基本金	441,744,771
建物	62,708,484	国庫補助金等積立金	1,127,090,001
建築物	25,553,211	その他の積立金	919,528,340
車輛運搬具	4,822,123	次期繰越活動増減差額	802,067,548
器具及び備品	37,698,899	(うち当期活動増減差額)	135,362,386
ソフトウェア	8,206,578		
長期貸付金	170,000		
退職給付引当資産	202,173,382		
その他の積立資産	919,528,340		
差入保証金	13,562,682		
長期前払費用	1,672,260		
その他の固定資産	0	純資産の部合計	3,260,430,660
資産の部合計	3,940,660,743	負債及び純資産の部合計	3,940,660,743

2024年度における財務概要

1. 法人全体として黒字決算となり、収益性は都内平均を大きく上回りました。
2. 資金収支は安定しており、期末の資金残高も高水準を維持しています。
3. 公益事業部門では赤字が見られ、収支改善が今後の課題となっています。
4. 制度改定や受託事業の拡大により収益が増加し、関連費用も増加しました。
5. 積立金の整理と新規積立を行い、資産管理の健全性を高めています。

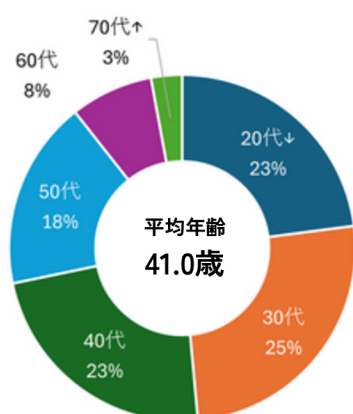
事業収益および人件費率の推移



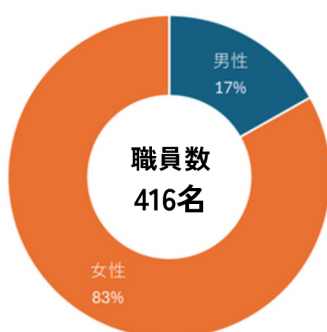
職員データ

2025年9月1日現在

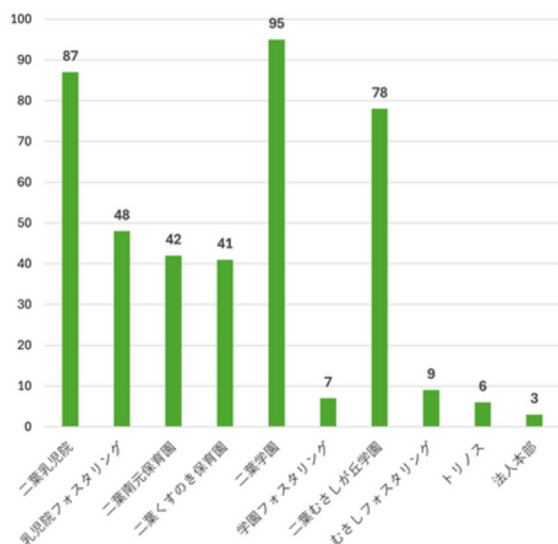
年齢



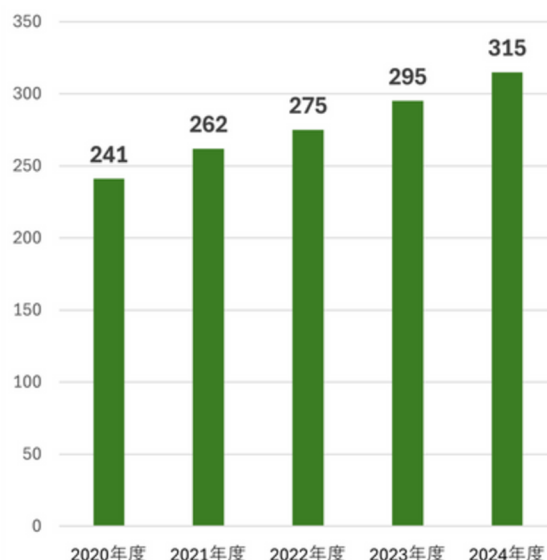
男女比



事業所別職員数



常勤職員数の推移（直近5年）



平均勤続年数

9.5 年

離職率

6.9 %

当法人の離職率は、令和6年度の全国平均（12.4%*）と比べて低い水準にあります。ただし、事業所ごとにばらつきが見られ、安定した人材確保のためには、それぞれの状況に応じた対応が求められます。

*令和6年度介護労働実態調査結果より

育児休業取得率

女性 100%、男性 - % *

*令和6年度は該当者なし（今年度取得予定あり）

次世代育成支援対策推進法及び女性活躍推進法に基づく行動計画

【期間】 令和7年 4月 1日～令和 12 年 3月 31 日まで（5年間）

【内容】

- 目標 1 男女間及び職種間の差異を縮小し、平均勤続年数10年以上を目指します
- 目標 2 男女ともに育児休業の取得80%以上を目指します
- 目標 3 所定外労働時間削減のための具体的取り組みを展開します
- 目標 4 仕事と家庭の両立を推進するにあたり、特定の誰かにしわ寄せがいかず、だれもが働きがいの持てる職場環境づくりを進めます

【女性の活躍の現状に関する情報公表】

管理職に占める女性の割合・・・30% 係長級にある者に占める女性労働者の割合・・・74%
男女の平均勤続年数の差異・・・女性9.2年÷男性10.8年×100%＝85% （2025年3月1日現在）



お問合せ

社会福祉法人二葉保育園 法人本部

〒160-0012
東京都新宿区南元町 4

電話 03-3341-1205
メール info@futaba-yuka.or.jp